

This page Is Inserted by IFW Operations
And is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of
The original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
Please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5 G06F 15/21, H04N 7/173 H04M 11/00		A1	(11) 国際公開番号 WO 94/07205
		(43) 国際公開日 1994年3月3日 (03.03.1994)	
(21) 国際出願番号 PCT/J P93/01341 (22) 国際出願日 1993年9月20日 (20. 09. 93) (30) 優先権データ 特願平4/273523 1992年9月18日 (18. 09. 92) JP (71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 金 昇鎰 (KIM, Soon Ik) [KR/JP] 〒166 東京都杉並区阿佐谷南3-23-2 Tokyo, (JP) 李 章桂 (LEE, Byung Ke) [KR/JP] 〒273 千葉県船橋市山手3-7-27 Ohiba, (JP) (71) 出願人; および (72) 発明者 大野俊夫 (OHNO, Toshio) [JP/JP] 〒156 東京都世田谷区船橋6丁目7番1号 株式会社エムオーティー内 Tokyo, (JP) (74) 代理人 弁理士 村田幸雄, 外 (MURATA, Yukio et al.) 〒104 東京都中央区八重洲2丁目6番5号 八重洲5の5ビル3F 村田特許事務所 Tokyo, (JP) (81) 指定国 KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).			
添付公開書類		国際調査報告書	

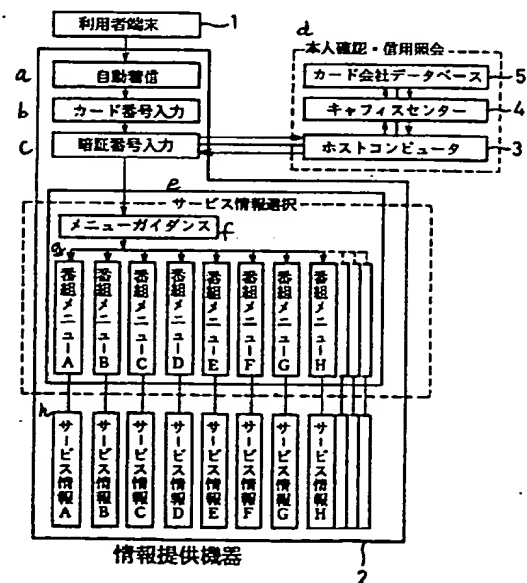
(54) Title : METHOD FOR PROVIDING SERVICE ON CREDIT UTILIZING TELEPHONE LINES

(54) 発明の名称 電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式

- | | |
|--|---|
| 1 ... user's terminal | b ... card number input |
| 2 ... information providing device | c ... password number input |
| 3 ... host computer | d ... identification of user and credit reference |
| 4 ... CAFIS CENTER | e ... information service selection |
| 5 ... data base at card credit company | f ... menu guidance |
| a ... automatic reception | g ... program menu A to H |
| | h ... information service A to H |

(57) Abstract

An information providing device (2) connected to telephone lines, on receiving a call from a user's terminal (1), sends out a guidance to the terminal, prompts the user to input the card number and password number. After the input of the numbers by the user, the device transfers the numbers to the host computer (3) which manages the information utilization fees. The host computer checks the user conditions including the identification of the user for each number. If the conditions are satisfied, the host computer transfers the card number and others to a card credit company (5) to make the credit reference and other confirmations of the user. When receiving the result of the credit reference and the other confirmations from the card credit company, the host computer transmits it to the information providing device. If the result of the credit reference is normal, the information providing device begins providing the information service as selected by the user through the user's terminal. After the service the terminal transmits the utilization data to the host computer and the card credit company.



(57) 要約

電話回線に接続された情報提供機器（２）は、利用者端末（１）からの着信があるとガイダンスを送出して利用者に対しカード番号及び暗証番号の入力を指示し、各番号を受けとると情報利用料の管理を行うホストコンピュータ（３）に各番号を転送する。ホストコンピュータは各番号について本人確認を含む利用条件をチェックし、条件を満たす場合にカード番号等をカード会社（５）へ転送して利用者の信用照会その他の確認を行い、カード会社から信用照会結果を受信すると情報提供機器に送信する。情報提供機器は、信用照会結果に異常がない場合に前記利用者端末が選択したサービス情報の提供を開始し、終了後、利用データをホストコンピュータ及びカード会社へ送信する。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT	オーストリア	CS	チェッコスロヴァキア	KR	大韓民国	PL	ポーランド
AU	オーストラリア	CZ	チェッコ共和国	KZ	カザフスタン	PT	ポルトガル
BB	バルバドス	DE	ドイツ	LI	リヒテンシュタイン	RO	ルーマニア
BE	ベルギー	DK	デンマーク	LK	スリランカ	RU	ロシア連邦
BF	ブルキナファソ	ES	スペイン	LU	ルクセンブルグ	SD	スーダン
BG	ブルガリア	FI	フィンランド	LV	ラトヴィア	SE	スウェーデン
BJ	ベナン	FR	フランス	MC	モナコ	SI	スロヴェニア
BR	ブラジル	GA	ガボン	MG	マダガスカル	SK	スロヴァキア共和国
BY	ベラルーシ	GB	イギリス	ML	マリ	SN	セネガル
CA	カナダ	GN	ギニア	MN	モンゴル	TD	チャード
CF	中央アフリカ共和国	GR	ギリシャ	MR	モーリタニア	TG	トゴ
CG	コンゴ	HU	ハンガリー	MW	マラウイ	UA	ウクライナ
CH	スイス	IE	アイルランド	NE	ニジェール	US	米国
CI	コートジボアール	IT	イタリア	NL	オランダ	UZ	ウズベキスタン共和国
CM	カメルーン	JP	日本	NO	ノルウェー	VN	ヴェトナム
CN	中国	KP	朝鮮民主主義人民共和国	NZ	ニュージーランド		

明 細 書

〔発 明 の 名 称〕

電話回線を利用したクレジットによる
サービス提供方式

5

〔技 術 分 野〕

本発明はクレジットカード保有者による電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式に関するものである。

特に電話回線を利用して各種の情報を有料で提供するサービスをクレジットカードの保有者がクレジットにより料金の支払いを行えるサービス提供方式及び通信販売の注文を電話回線を利用して、クレジットによる支払いを受けることができるサービス提供方式に関する。

1 5 〔背 景 技 術〕

近時、テレホンサービスとして公衆電話網への特定のダイヤル番号により情報を受け取ることができるサービス、例えばダイヤルQ²の人気の沸騰し、新しいビジネス市場としての拡大成長期待させたが、エンターテイメントやレジャー情報が主である上に、他人による不正使用、支払能力に問題のある青少年の過剰使用などが社会問題化し、イメージが急速に悪くなっており、ダイヤルQ²サービスの仕組みそのものについても、サービスエリアの制限、一部の公衆電話からの発信規制などの制約があったうえに公衆通信事業者の情報料回収代行についても種々の問題があった。

また、近年、通信販売の利用が盛んになったが、電話回線を利用して通信販売の注文を行うことができるが、品物の到着の後販売元に現金の送金または、振込みや書類のやりとりを行ってクレジットによる支払いが可能である。更に、通信販売の際
5 クレジットカード番号等を電話により口頭で伝えることにより決済を同時に行うことが、人手を介して端末による照会をすることにより可能である。

上記したように、従来の電話回線を利用した情報提供サービスでは、他人による電話回線（電話機）の不正利用が発生したり、利用料金が後払いであること及び情報料金の回収が通話料
1 0 を徴収する公衆通信事業者による代行であることによる支払い能力以上のサービス情報の提供（または利用）が行われる等の問題があった。

また、通信販売において電話回線を利用して注文を行っても
1 5 支払いをクレジットで行う場合に、クレジットによる支払い条件を満たすか等のチェックを面倒な書類によるやりとりを行ったり、人手により端末からの照会を行う必要がある等の問題があった。

上記のような実情に鑑み、この発明は、クレジットカードの
2 0 保有者であれば、一般電話、公衆電話、自動車電話、移動電話、ファクシミリ、パソコン通信などあらゆる電話機及び電話回線に接続し得るあらゆる端末（無線によりアクセスする端末も含む）からアクセスして、英会話、求人、ブライダル関係、法律、税務、経営相談等の希望するサービス情報が得られる上に
2 5 、かかった費用はクレジットカードで決済でき、しかも、サー

ースを提供する側においても、不正使用や過剰利用などを防止できる電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式を実現することを目的とするものである。

5 また、従来は通信販売を行う場合に、電話回線により注文ができてクレジットカードによる支払いを注文した時に同時にカード会社による支払いができないという問題があった。このため、本発明の他の目的はクレジットカードの保有者により、電話回線に接続する端末から商品の注文と同時にクレジットによる支払いの申し込みを可能とするサービス提供方式を実現する
1 0 ことを目的とする。

〔発 明 の 開 示〕

本発明は、クレジットカードを保持する利用者が電話機等の端末から呼び出すことができる情報提供機器を公衆網に接続し
1 5 、利用者の端末が着信するとガイダンスを送出し、利用者からのカード番号及び暗証番号を受けとり情報利用料の管理を行うホストコンピュータに各番号を転送する。ホストコンピュータは各番号について本人確認を含む利用条件をチェックし、条件を満たす場合にカード番号等をカード会社へ転送して信用照会
2 0 その他の確認を行い、カード会社から信用照会結果を受信すると情報提供機器に送信する。情報提供機器は、信用照会結果に異常がない場合に前記利用者端末にサービス情報の提供を開始し、終了後、利用データをホストコンピュータ及びカード会社へ送信する。

2 5 また、クレジットを保持する利用者が電話機等の端末から通

信販売の品物を注文するため自動受注システムを呼び出すと、自動受注システムはガイダンスを送出し、必要な会員番号の送出を要求すると対応する番号が入力されると、番号についてチェックが行われて、チェック結果が良好な場合加入者に対し商品に関するデータを端末から送出させ、受信した情報はホストコンピュータに送られ、更にカード番号、暗証番号の入力を要求して利用者端末がこれらの番号を入力されると、ホストコンピュータはこれらの情報をチェックして異常ない場合にはカード会社データベースに送信して信用照会を行い、その結果が自動受注システムに送られ自動受注システムはこれに応じて、利用者端末に対しメッセージで送り、信用照会結果が異常ないとクレジットカードによる販売の記録がとられ、カード会社データベースへ送られる。

1 5 〔図面の簡単な説明〕

図 1 は本発明の第 1 の基本構成図、図 2 は第 2 の基本構成図、図 3 は本発明の第 3 の基本構成図、図 4 は実施例 1 の制御動作フロー図、図 5 及び図 6 は実施例 2 の制御動作フロー図（その 1）、（その 2）、図 7 及び図 8 は実施例 3 の制御動作フロー図（その 1）、（その 2）である。

〔発明を実施するための最良の形態〕

上記の目的を達成するための本発明の実施例を以下に順次説明する。

2 5 図 1 は本発明の第 1 の基本構成である。図 1 の 1 は、公衆網

(電話網)に収容された利用者端末(電話機等)、2は情報提供者のもとに配置され、公衆網(電話網)の利用者から要求されたサービス情報を提供すると共に利用者のクレジットカード番号や暗証番号を受け取ってホストコンピュータに転送する機能を備える情報提供機器、3は各利用者の情報を備えると共にカード会社に対して信用照会を行うと共に情報提供機器2と回線により接続され情報提供料の管理会社に設置されるホストコンピュータ、4は各クレジットカード会社のデータベースに対する回線を介した信用照会に対し、各社対応のプロトコルに対しインタフェースをとる等の機能を備えるキャフィス(CAFIS: Credit And Finance Information System)センター、5は各クレジットカード会社(カード会社という)に設けられ、発行した各個人(カード)別の各種データ(現時点でのカード利用のデータ、利用限度、信用状態等)が格納されたカード会社データベースである。

前記情報提供機器については増設が容易なパソコンなどを使用すればよく、また前記信用照会を行うキャフィスセンター4は、カード会社データベース5と前記ホストコンピュータ3との交信を仲介するための機構である。なお、図1には、前記情報提供機器2に内蔵されたコンピュータの制御プログラムの処理手順の概略を図示している。

図1の利用者端末1はクレジットカードを保有する多数の利用者から情報提供機器2を呼び出すことができ、情報提供機器2は回線(例えば、専用回線、公衆回線、パケット通信網等)または直接接続するケーブルを介してホストコンピュータ3と

接続され、ホストコンピュータ 3 とキャフィスセンター 4 の間
及びキャフィスセンター 4 とカード会社データベース 5 の間も
それぞれ回線（前記と同様）または直接接続するケーブルによ
り接続される。また、キャフィスセンター 4 は必ずしも必要で
5 はなく、ホストコンピュータ 3 から各カード会社データベース
5 に回線を介して接続できる。

図 1 の本発明の第 1 の基本構成による電話回線を利用したサ
ービス情報提供方式では、利用者端末 1 からの電話が公衆回線
を介して情報提供機器 2 に接続されると、該情報提供機器に内
蔵されたコンピュータの制御プログラムは次の手順で処理を行
1 0 う。

図 1 の基本的な動作を説明すると、利用者端末 1 が情報提供
機器 2 に接続されると、まず、利用者にガイダンス（クレジット
カード番号及び暗証番号を入力して下さいという趣旨）を送
1 5 出し、利用者がこのガイダンスに従って、自己のクレジットカ
ード番号及び暗証番号を入力すると、情報提供機器 2 は、公衆
回線（または専用線）を介してこの入力信号をホストコンピ
ュータ 3 に転送し、同時に利用者に対して提供するサービス情報
のメニューガイダンスを所定時間送出する。

2 0 一方、前記ホストコンピュータ 3 は前記情報提供機器 2 から
の信号を受信すると、内蔵する制御プログラムに従って、利用
情報を格納するメモリから利用者のカード情報を読み出し、本
人の確認、情報料の課金限度額チェックなどの利用条件を判定
し、異常ない場合には利用者のデータを直接またはキャフィス
2 5 センタ 4 を介してクレジットカードデータベース 5 にアクセス

し、信用照会その他の確認を行う。そして、クレジットを供与
することができる場合、すなわち異常がない場合にはその旨の
信号を前記ホストコンピュータ 3 を経由して情報提供機器に送
り、メニューの中から利用者が選択したサービス情報の提供を
5 許可する。

したがって、クレジットカード番号及び暗証番号を利用者が
入力すると、直ちにサービス情報のメニューガイダンスを送出
し、利用者がそれを受けとっている時間を利用して、本人及び
カードの確認を行うようにしているため、利用者を待機状態に
1 0 置くことなく、スムーズにサービス情報の提供につなぐことが
できる。そして、番組提供終了後は、サービス情報提供機器
2 においてクレジットカード決済の資料となる利用データ（利
用時間等）を算出し、この利用データはホストコンピュータ 3
に記録し、さらにカード会社から要求がある場合にはコンピュ
1 5 ータ 3 からクレジットによる決済のため、カード会社データベ
ース 5 に送出される。またこのデータは磁気テープ等に記録し
、後日カード会社に提出され、クレジット決済の資料となる。

図 1 の構成は上記の説明による動作の他に、次のように変更
して動作することができる。

2 0 着信した時にクレジットカード番号と暗証番号を入力するが
、この時カードの有効期間等を入力しても良い。また上記の場
合利用者が番号を入力した後メニューガイダンスを送出してい
るが、提供する情報（番組）が単一の場合等では音楽や CM を
送出したりあるいは短い時間であれば無音にすることができる
2 5 。更に上記の動作では、ホストコンピュータ 3 でメモリから利

5 用者のカード情報を読み出して本人の確認を行っているが、本人確認（クレジットカード番号と暗証番号によるチェック）をカード会社データベース 5 により行うようにすることができる。その場合、カード会社データベース 5 の方が最新のデータに基づいて正確なチェックを行うことができると共に暗証番号の管理をカード会社だけで行うことができる。

次に図 2 は本発明による第 2 の基本構成図である。図 2 の構成では図 1 の情報提供機器 2 の代わりに機能が異なる信用照会機器 6 が設けられ、この信用照会機器 6 に回線または直接接続された情報提供装置 7 が接続されると共に、ホストコンピュータ 3 と回線により接続されている。信用照会機器 6 には制御部 6 0 及びスイッチ S W ・ 6 1 を備え、スイッチ S W は制御部により制御され利用者端末 1 を情報提供装置 7 と接続させるか否かの切替えを行う機構である。このスイッチ S W と同様の機能は、情報提供装置 7 を公衆回線また内線（情報提供装置 7 が P B X に組込まれている場合）により呼び出して、応答すると利用者端末 1 の回線と接続する機構により実現することができる。図 2 の他の各符号 1, 3, 4, 5 は上記図 1 の同一符号の各部と同様の装置であり説明を省略する。また、信用照会機器 6 とホストコンピュータ 3 の間は上記図 1 の情報提供機器 2 とホストコンピュータ間と同様に回線により接続され、ホストコンピュータ 3 は各地に分散設置された複数の信用照会機器 6 （情報提供装置 7 も含む）と回線により接続され、各信用照会機器 6 に対してデータの送受、及び処理を実行する。

図 2 に示す本発明の第 2 の基本構成を説明する。利用者端末 1 から信用照会機器 6 に着信すると、上記図 1 の場合と同様にガイダンスが送られクレジットカード番号及び暗証番号等（カードの有効期限等）が送られてくる。この時、信用照会機器 6 のスイッチ S W は内部の制御部によりホストコンピュータ 3 の方へ切替えられ、入力された番号をホストコンピュータ 3 に転送する。この時利用者に対して音楽や C M を送出したり、あるいは無音にする。

この後、上記図 1 の場合と同様にホストコンピュータ 3 は受信した番号について、本人の確認、情報料の課金限度額チェックなどの利用条件を判定し、異常ない場合には利用者のデータを直接またはキャプイスセンタ 4 を介してクレジットカードデータベース 5 にアクセスし、信用照会その他の確認を行う。なお、本人の確認（暗証番号を用いたチェック）や情報料の課金限度額チェック等の利用条件をコンピュータ 3 で行うことなく各番号をカード会社データベース 5 に送って、そこでチェックすることもできる。

そして、クレジットを供与することができる場合、または本人の確認とクレジットの供与が可能な場合、すなわち異常がない場合にはその旨の信号を前記ホストコンピュータ 3 を経由して信用照会機器 6 に送る。信用照会機器 6 はこれを受け取ると、制御部はスイッチ S W を情報提供装置 7 と接続するかまたは、制御部は公衆回線または内線を通じて情報提供装置 7 を呼び出し、情報提供装置が応答すると利用者端末 1 側の回線と情報提供装置 7 側の回線を接続する。

情報提供装置 7 は、メニューガイダンスを送出し、利用者から選択情報を受け取ると、選択された情報（番組）を送出する。なお、提供番組が単一の場合は、メニューガイダンス無しに直ちに情報が送られる。

5 次に図 3 は本発明による第 3 の基本構成図であり、利用者端末 1 から公衆網を介して接続する自動受注システム 8 が設けられ、注文内容等の各種データを格納するデータベース 9 を備えている。この自動受注システム 8 により通信販売の受注及びカード会社への信用照会を行う。図 3 の他の各符号 1, 3, 4, 10 5 は上記図 1 の同一符号の各部と同様の装置であり説明を省略する。また、自動受注システム 8 とホストコンピュータ間には上記図 1, 図 2 の構成と同様に回線または直接接続される。

図 3 に示す第 3 の基本構成の動作を説明する。利用者端末 1 から通信販売による注文を行うため自動受注システムを呼び出すダイヤルを行うと、自動受注システム 8 に着信する。この時
15 自動受注システム 8 は、上記図 1 の情報提供機器と同様にガイダンスを送出する。このシステムが会員制で会員番号、住所、氏名等が予め登録されている場合は、会員番号の入力を要求すると利用者端末 1 から会員番号が入力されるので、これを受け
20 取るとデータベース 9 の会員番号のデータを用いてチェックし、チェック結果が良好な場合メッセージ（ガイダンス）を加入者に送出し、商品に関するコードや数量等と共にカード番号及び暗証番号等を加入者から送出させる。

このシステムが会員制でない場合は、会員番号ではなく利用
25 者の住所、氏名等の入力を要求すると、音声により住所、氏名

1 1

等が送られてくるのでその音声記録される。その後、商品に関するコードや数量等の入力要求が送られると、それらが利用者端末 1 から送られてくる。

5 この後、会員制または会員制の何れの場合も、商品に関するこれらの情報を自動受注システム 8 で受信すると、これらの情報と商品の金額等の情報をホストコンピュータ 3 に送る。ホストコンピュータ 3 はこれらの情報を受け取ると、限度額、番号のチェックなどを行い、異常ない場合にはカード番号、暗証番号等をキャプス 4 を介するかまたは直接カード会社データベース 5 に送信して信用照会を行う。各カード会社データベース 1 0 5 により、クレジットによる通信販売ができるか、否かの信用照会の結果が得られホストコンピュータ 3 へ送られる。

1 5 これを受け取ると、ホストコンピュータ 3 は自動受注システム 8 に対し結果を送信し、自動受注システム 8 はこれに応じて、利用者端末 1 に対し信用照会結果をメッセージで送る。信用照会結果が異常ない（クレジットカードによる販売ができる）場合は、自動受注システム 8 は販売データ（各番号を含む）を記録すると共にコンピュータ 3 へ送り、データが保存されと共にカード会社データベース 5 へクレジットの金額が各番号（会員番号、カード番号等）と共に送信されて記録される。なお、2 0 この販売データは、商品の発送センターに送られ発送を行う場合に利用される。

2 5 次に図 4 は実施例 1 の制御動作のフロー図である。この制御動作は上記図 1 に示す本発明の第 1 の基本構成により実行される。

1 2

図 4 において、1～5 は上記図 1 の各符号に対応する各装置を表し、この図では利用者端末 1、情報提供機器 2、ホストコンピュータ 3、キャプイスセンター 4 及びカード会社データベース 5 の相互間の交信及び各コンピュータの制御プログラムのフローチャートを示す。図に従って説明すると、利用者は、一般電話機、公衆電話機、自動車電話機、移動電話機、ファクシミリ、パソコン通信などあらゆる利用者端末から発信（図 4 の 1 a）して公衆回線を介してアクセスされる。情報提供機器 2 は利用者からの電話が着信すると（図 4 の 2 a）、イントロメッセージが送出され（同 2 b）に続いてカード番号入力要求のガイダンスを音声、ファクシミリ等で送出する（同 2 c）。

利用者端末 1 からはこのガイダンスに従って音声、ダイヤルキーの操作により発生する D T M F (Dual Tone Multi-frequency) 信号などにより自己のクレジットカードの番号を入力する（図 4 の 1 b）。なお、この時、利用者端末 1 がパソコンの場合は、番号をモデムによりデータ信号に変換して回線上を伝送させ情報提供機器 2 へ送信することができ、更に利用者端末 1 にカードリーダーが設けられていいるとカードリーダーの読み取り信号をデータ信号に変換して送信することができる。

この番号は図示されない音声認識装置（音声入力の時）または、ダイヤル信号受信装置により受信して識別される。データ信号の場合はモデムを介して受信装置により識別される。情報提供機器 2 のコンピュータはクレジットカード番号が入力されると、該カード番号が所定の桁数か否か及び C/D チェック等を判別する。なお、C/D は、クレジットカード番号に含まれ

1 3

るチェック・デジットであり、インターナショナルカード（16桁）の場合、16桁目は1～15桁の数字から特定の演算法により算出されチェックを行うことも可能である。

5 C/Dチェックにおいて、演算結果がチェックデジットと一致すると、次に暗証番号入力要求のガイダンスを送出し（同2f）、利用者端末1から利用者の暗証番号が入力されると（同1c）、暗証番号が所定の桁数か否かを判別し（同2g）、所定の桁数であれば、これらのカード番号、暗証番号の入力信号をホストコンピュータ3に転送し（同2h）、同時に利用者
1 0 端末1に対してサービス情報のメニューガイダンスを所定時間送出する（同2i）。

一方、前記ホストコンピュータ3は前記情報提供機器2からの信号を受信すると（図4の3a）、メモリ（ホストコンピュータ3に内蔵）から利用者のカード情報を読み出し、利用者が
1 5 一月に使用できる情報料の限度額、例えば10万円を越えているか否のチェック（図4の3b）と、カード番号が本人のものかどうかを暗証番号を用いて確認する（同3c）。この時、異常であることが分かるとエラーコードを情報提供機器2へ送出する（同3d）。異常がないと利用者のデータをキャフィスセ
2 0 ンター4を経由してカード会社データベース5にアクセスして（同3e）、信用照会その他の確認を行う。

キャフィスセンター4では各クレジットカード会社に対応するカード会社データベース5にアクセスし信用照会をとる（同4a）。この信用照会の結果、異常がない（クレジットによる
2 5 支払いが可能と判定された）場合と異常がある（クレジットに

よる支払いは不可) 場合があるが、何れの場合も、その信用照会の結果が送られ、前記ホストコンピュータ 3 で受信すると (同 3 f)、ホストコンピュータ 3 はその結果を記録する (同 3 g) と共に情報提供機器 2 へ転送する (同 3 h)。

5 なお、このカード番号及び暗証番号による本人確認 (図 4 の 3 c) は、ホストコンピュータ 3 で行わずにカード会社データベース 5 を用いて行うようにすることができる。

1 0 情報提供機器 2 は信用照会の結果を受け取ると、その結果がクレジットの利用が可能か (OK か)、否かを判定する (同 2 j)。利用可能な場合は、メニューガイダンスを送出中に利用者によるサービス情報選択 (図 4 の 1 d) の入力により選択されたサービス情報の提供を開始する (同 2 l)。照会結果が不可の場合はエラーメッセージを送出する (同 2 k)。

1 5 この場合、提供するサービス情報は、英会話、求人、ブライダル関係、法律、税務、経営相談は勿論のこと、通信販売、チケット販売、ホテル予約その他のサービス情報が含まれる。また、提供方法についても、音声、ファクシミリ、パソコン通信等が使用できる他、例えば法律相談等の場合、利用者からの希望があれば、予め登録しておいた専門家に電話回線を介して自動転送し、双方向の相談を行うようにすることもできる。

2 0 この後、サービス情報提供が終了すると (同 2 m)、クレジットカード決済の資料となる利用データをホストコンピュータ 3 及びカード会社データベース 5 に記録する (同 3 i)。

2 5 なお、利用者が使用できる情報料の限度額は、月単位の他に種々の単位で設定でき、1 回につき例えば、2 万円という限度

額を設定し、限度額を越えた場合には、利用を停止させるようにしてもよい。

上記実施例1においては、利用者のデータをキャフィスセンター4を経由してカード会社データベース5にアクセスして送信しているが、キャフィスセンター4を通すことなく直接カード会社データベース5にアクセスしてもよい。

更に、情報提供機器2とホストコンピュータ3を一体化して構成することができる。また、情報提供機器2からカード会社と直接通信を行って、本人確認や信用照会をカード会社データベース5により行うように変更することも可能である。

図5及び図6は本発明の実施例2の制御動作フロー図（その1）、（その2）である。この実施例2は上記図2に示す本発明の第2の基本構成に対応するものである。

この場合、最初に利用者端末1から信用照会機器6の番号をダイヤルして発信すると（図5の1a）、信用照会機器6に着信する（図5の6a）。信用照会機器6からイントロメッセージ（ガイダンスと同じ）を送出して（同6b）、カード番号入力要求メッセージ（図4の2cと同じ）を送出する（同6c）。これに応じて利用者端末1でカード番号を入力すると（同1b）、上記図4と同様にDTMF信号によりカード番号が送られてくるので信用照会機器6で受信する。

この番号について上記図4と同様に桁数等のチェックを行い（同6d、6e）、異常がなければ、暗証番号入力要求のメッセージを送出する（同6f）。これに対し利用者端末1から暗証番号入力が行われると（同1c）、桁数のチェックが行われ

(同 6 g), 4 桁の場合は正常と判断され, カード番号と暗証番号をホストコンピュータ 3 へ転送する (同 6 h)。これらの番号はホストコンピュータ 3 で受信される (図 5 の 3 a)。

信用照会機器 6 は, カード番号をホストコンピュータ 3 に転送すると, 利用者端末 1 に対し音楽, CM 等を送出して利用者に聞かせる (図 6 の 6 i)。

一方, ホストコンピュータ 3 は, 転送されたカード番号等を受け取ると, メモリに保持する当該カード番号の利用者の使用限度額のチェック (図 6 の 3 b) 及びカード番号のチェック (本人確認) をし (同 3 c), 限度額を越えたり, 本人ではないことが分かる等の異常がであると判定すると, エラーコードを送出する (同 3 d)。異常がないと判断されると, キャフィスセンター 4 を介して各カード会社データベース 5 へアクセスして, カード番号及び暗証番号等を転送し (同 3 e), 信用照会をとる (同 4 a)。

この照会結果を受信すると (図 6 の 3 f), 結果を記録する (同 3 g) と共に信用照会機器 6 へ転送する (同 3 h)。信用照会機器 6 はこの照会結果を判定し (同 6 j), 利用不可の場合はエラーメッセージを利用者へ送出的 (同 6 k)。利用可能と判別されると, 情報提供装置 7 を捕捉し (回線により呼び出し), 利用者端末 1 と情報提供装置 7 の回線を接続するよう切替えて (同 6 l), 以後その回線の通信状態 (サービス情報の開始, 終了) を監視する (図 6 の 6 m)。

情報提供装置 7 は, 利用者端末 1 と接続されるとメニューガイダンスを送出し (同 7 b), 利用者端末 1 からサービス情報

選択（同 1 d）の入力があると、対応するサービス情報を提供する（同 7 c）。このサービス情報の提供が終了すると（同 7 d）、回線を監視する信用照会機器 6 は、利用者端末 1 及び情報提供装置 7 の各回線を切断し（同 6 n）、サービス情報を提供した時間、利用者のカード番号等を含む利用データを、ホストコンピュータ 3 及びカード会社データベース 5 に送信し（同 6 o）、それぞれに記録させる（同 3 j）。

この実施例 2 の情報提供装置 7 も、上記実施例 1 の情報提供機器と同様に提供するサービス情報は、英会話、求人等の各種のサービス情報が含まれ、提供方法についても、音声、ファクシミリ、パソコン通信等が使用できる他、予め登録しておいた専門家に電話回線を介して自動転送し、双方向の相談を行う場合もある。

上記の実施例 2 の構成においても、ホストコンピュータ 3 からキャフィスセンター 4 を介することなくカード会社データベース 5 と接続するようにしてもよい。また、本人確認はホストコンピュータ 3で行っているが、これをカード会社データベース 5で行うように変更することは可能である。この場合、信用照会機器 6 とカード会社との間の通信を行う機能（回線及び通信制御機構）を設けることにより対応できる。

図 7 及び図 8 は本発明の実施例 3 の制御動作フロー図（その 1）、（その 2）である。この実施例 3 は上記図 3 に示す本発明の第 3 の基本構成に対応するものであり、通信販売のサービス情報提供方式を実現するための制御動作フローである。

図 7 において、利用者端末 1 から電話回線を利用した通信販

5 売のサービスを受けるため、自動受注システム 8 の番号をダイヤルして発信すると（図 7 の 1 a）、自動受注システム 8 に着信する（図 7 の 8 a）。自動受注システム 8 はイントロメッセージを送出し（同 8 b）、会員制の場合は続いて会員番号（通信販売の会員番号）入力を行うと（同 8 c）、利用者端末 1 から会員番号が入力され（同 1 b）。

1 0 自動受注システム 8 はこれを受信すると、会員情報を格納したデータベースの検索を行って（同 8 d）、該当する会員が存在するか等のチェックを行う。この場合、データベースを自動受注システム 8 に設けないで、通信販売会社のコンピュータに設けている場合や、ホストコンピュータ 3 に備える場合等があるが、他の装置に設けられている場合は回線を介して問い合わせを行うことにより会員か否かのチェックを行うことができる。会員のチェックに異常がなければ商品コード等の入力要求を
1 5 メッセージにより行う（同 8 e）。

会員制でない場合は、会員番号入力要求（図 7 の 8 c）の代わりに住所、氏名等の入力を要求し、利用者からの音声入力を録音装置（図示せず）に記録し、その後商品コード等の入力要求をメッセージにより行う。

2 0 これに対し、利用者端末 1 から通信販売で購入を希望する商品の商品コード、数量、カラーコード、サイズコード等を入力すると（同 1 c）、それらのデータは自動受注システム 8 内の図示されないメモリに格納される。この時、自動受注システム 8 は予め商品コードに対応した単価のデータを保持しており、
2 5 注文された商品コード、数量、サイズ等に基づいて注文された

商品の金額（売上金額）が直ちに求められて、メモリに格納される。

続いて自動受注システム 8 からクレジットカード番号の入力要求を行うメッセージが送出される（同 8 f）。これに応じて
5 利用者端末 1 からカード番号が入力されると（同 1 d），その桁数等についてチェックが行われ（同 8 g，8 h），異常がなければ暗証番号入力要求のメッセージが送出される（同 8 i）。

これに応じて利用者端末 1 から暗証番号が入力されると（同
10 1 e），自動受注システム 8 ではその桁数をチェックし（同 8 j），チェック結果が良好であれば続いて図 8 のフローへ移行し，カード番号，暗証番号，売上金額等をホストコンピュータ 3 へ送信する（図 8 の 8 k）。この後，自動受注システム 8 からは利用者端末 1 に対し音楽，CM 等を送出する（同 8 l）。

15 ホストコンピュータ 3 はこれを受信すると（図 8 の 3 a），そのカード番号，暗証番号に基づいて限度額チェック（同 3 b），本人確認のためのカード番号チェック（同 3 c）を行い，異常がなければ，利用者のカード番号，暗証番号等と受注した商品に関する各情報（商品コード，数量，カラー，サイズ，売上額等）を含む売上要求電文をキャフィスセンター 4 を介して
20 カード会社データベース 5 へ送信する（同 3 e）。

これを受けたキャフィスセンター 4 は各カード会社データベース 5 にアクセスして信用照会がとられ（同 4 a），信用照会結果がホストコンピュータ 3 で受信されると（同 3 f），結果
25 を記録する（同 3 g）と共に自動受注システム 8 へ転送される

20

(同 3 h)。なお、上記の説明では非会員（登録されていない新規利用者等）の場合に、利用者からの音声による住所、氏名等の録音内容は、担当者によりデータ入力をしてデータベースへの登録等の資料とすることができる。

5 自動受注システム 8 は照会結果を受け取ると、音楽等の送
出を停止し、利用者端末 1 に信用照会結果のメッセージを送出
する（図 8 の 8 m）。この場合、結果が良好（クレジットによる
支払いが可能）の場合は、クレジットにより販売する旨のメ
10 ッセージを送出し、照会結果が不良（クレジットによる支払いが
不可）の場合はクレジットによる販売ができない旨のメッセ
ージを送出する。

15 この後、利用データ（通信販売に関する全てデータ）を記録
すると共にホストコンピュータ 3 へ送信する（同 8 n）。ホス
トコンピュータ 3 はそのデータを自身のメモリに記録する（同
3 i）と共にキャフィスセンター 4 を介してカード会社へ送信
する。

20 なお、自動受注システム 8 またはホストコンピュータ 3 に記
録された利用データは、商品を発注者へ発送する部署、会社へ
回線を介して送信することにより、発注から商品の発送までの
時間を短縮することができる。

25 この図 7、図 8 に示す構成では、自動受注システム 8 はホス
トコンピュータ 3 及びキャフィスセンター 4 を経由してカード
会社データベース 5 にアクセスしているが、自動受注システム
8 とホストコンピュータ 3 を一つの装置として構成することが
できる。またキャフィスセンター 4 を介さず自動受注システム

2 1

8 がカード会社と回線を介して直接通信するように構成してもよい。

〔産業上の利用可能性〕

- 5 本発明による電話回線を利用したクレジットカードによるサービス提供方式によれば、上記第1の構成及び第2の構成によりクレジットカードの保有者であれば、一般電話、公衆電話、自動車電話、移動電話（携帯電話）、ファクシミリ、パソコン通信などのあらゆる電話からアクセスし、英会話、求人、ブライダル関係、法律、税務、経営相談等の希望するサービスを時間
- 1 0 場所も選ばずサービスを受けるのに適している。

- さらに、このサービスにかかった費用（料金）はクレジットカードで決済することができ、その際に不正使用や過剰利用等がチェックにより防止することができ、情報の健全な利用を図
- 1 5 ることができる。

- また、第1の構成において利用者に送出されるサービス情報のメニューガイダンスの時間を利用して、本人及びカードの確認を行なうようにした場合は利用者を待機状態に置くことなくスムーズにサービス情報の提供につなぐこともでき、サービスの
- 2 0 向上にも寄与し得るものである。

- また、第2の構成により、信用照会機器を利用することにより、ホストコンピュータとの通信プログラムを持たない既存の情報提供機器（公衆回線等に接続して情報提供を行う機器）の使用が可能になる。

- 2 5 本発明の第1、第2及び第3の構成において、情報提供機器

2 2

，信用照会機器，自動発注システムとホストコンピュータの通信を専用回線，パケット通信網等を介して行うことにより情報提供機器，信用照会機器，自動発注システムを各地に分散配置することが容易となり，広い地域（全国）でのサービスを効率的に行うことが可能なシステムを構築することができる。

更に，情報提供装置を信用照会機器と分離することにより必要なサービス情報の提供の自由度を増大させることができる。

また，第2の構成により信用照会機器を利用することにより，ホストコンピュータとの通信プログラムを持たない既存の情報提供機器（公衆回線等に接続して情報提供を行う機器）使用が可能になる。

次に第3の構成により，電話回線を介してクレジットカードの保有者が通信販売の注文を行うと共に，料金の決済をクレジットカードによりできるため，利用者の手間と時間を大幅に削減することができる。更に，付随的な効果として注文から商品の入手までの期間を短縮することができる。

2 3

請 求 の 範 囲

1. 電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式において、

5 電話回線に接続された情報提供機器は、利用者端末からの着信を検出するとガイダンスを送出し、利用者端末からのカード番号及び暗証番号を受信すると情報利用料の管理を行うホストコンピュータに各番号を転送し、

1 0 前記ホストコンピュータは、転送された各番号についてメモリに保持する利用者の情報を用いて本人確認を含む利用条件をチェックし、条件を満たす場合にカード番号等をカード会社へ転送して信用照会その他の確認を行い、前記カード会社から信用照会結果を受信すると、情報提供機器へ送信し、

1 5 情報提供機器は、該信用照会結果を受け取ると利用者端末に対しメッセージにより通知すると共に、信用照会結果に異常がない場合に前記利用者端末にサービス情報の提供を開始し、

サービス情報提供の終了後、利用データをホストコンピュータ及びカード会社へ送信することを特徴とする電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式。

2. 請求項1において、

2 0 前記情報提供機器は、カード番号及び暗証番号を受信すると、利用者端末に対し提供可能な情報のメニューガイダンスを送出し、

2 5 利用者端末からの情報選択の信号を受け取ると、前記信用照会の結果を待機し、信用照会の結果が異常なしの場合、選択されたサービス情報の提供を開始することを特徴とする電話回線

2 4

を利用したクレジットによるサービス提供方式。

3. 請求項1において、

前記ホストコンピュータは、情報提供機器から受信したカード番号及び暗証番号による本人確認を行うことなく、該各番号
5 をカード会社へ転送して本人確認を含む信用照会をカード会社で行うことを特徴とする電話回線を利用した利用者端末へのクレジットによるサービス提供方式。

4. 請求項1において、

前記ホストコンピュータは、前記情報提供機器から受信した
1 0 カード番号及び暗証番号により本人確認を行うことなく各番号を前記カード会社へ送信して本人確認及び信用照会を行い、

前記カード会社から本人確認及び信用照会についての照会結果を受け取ると、前記情報提供機器へ結果を送信すること
1 5 を特徴とする電話回線を利用したクレジットによるサービス情報提供方式。

5. 電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式において、

電話回線に接続された信用照会機器は、切替により利用者端末をサービス情報を提供する情報提供装置に接続するスイッチ
2 0 または、利用者端末を回線を介して情報提供装置に転送接続する構成を備え、

利用者端末から信用照会機器への着信を検出するとガイダンスを送出し、利用者端末からのカード番号及び暗証番号を受信すると情報利用料の管理を行うホストコンピュータに各番号を
2 5 転送し、

2 5

前記ホストコンピュータは、転送された各番号について利用条件をチェックし、条件を満たす場合にカード番号等をカード会社へ転送して信号照会等の確認を行い、信用照会結果を受信すると情報提供機器へ送信し、

- 5 前記情報提供機器は、該信用照会結果に異常がないと前記利用者端末を前記情報提供装置に切替接続または転送接続して、利用者端末にサービス情報の提供を開始し、

サービス情報提供の終了後、利用データをホストコンピュータ及びカード会社へ送信することを特徴とする電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式。

1 0

6. 請求項5において、

前記情報提供機器は、利用者端末と接続された後メニューガイダンスを送出し、利用者端末からの情報選択の信号を受け取ると、該当するサービス情報の提供を開始することを特徴とする電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式。

1 5

7. 電話回線を利用したクレジットによる通信販売のサービス提供方式において、

電話回線に接続された自動受注システムは、利用者端末からの着信を検出すると、ガイダンスを送出して注文する商品に関する番号及びカード番号、暗証番号の入力を要求し、

2 0

前記各番号を受信すると、番号の桁数等のチェックを行って正常の場合ホストコンピュータに各番号を転送し、

ホストコンピュータは、転送された各番号について本人確認を含むチェックを行って、異常がないとカード会社へ転送して信用照会その他の確認を行い、前記カード会社から信用照会結

2 5

果を受信すると、前記自動受注システムへ送信し、

5 前記自動受注システムは前記信用照会の結果を受け取ると利用者端末に対し対応するメッセージを送出すると共に、利用データを記録してホストコンピュータ及びカード会社へ送信することを特徴とする電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式。

8. 請求項7において、

10 前記自動受注システムは、利用者端末からの着信を検出すると、ガイダンスを送出して会員番号の入力要求を行い、利用者端末からの会員番号を受け取ると登録されているか否かをデータベースによりチェックを行い、登録された会員番号の場合、注文する商品に関する番号及びカード番号、暗証番号の入力を要求することを特徴とする電話回線を利用したクレジットによるサービス提供方式。

図 1

本発明の第1の基本構成図

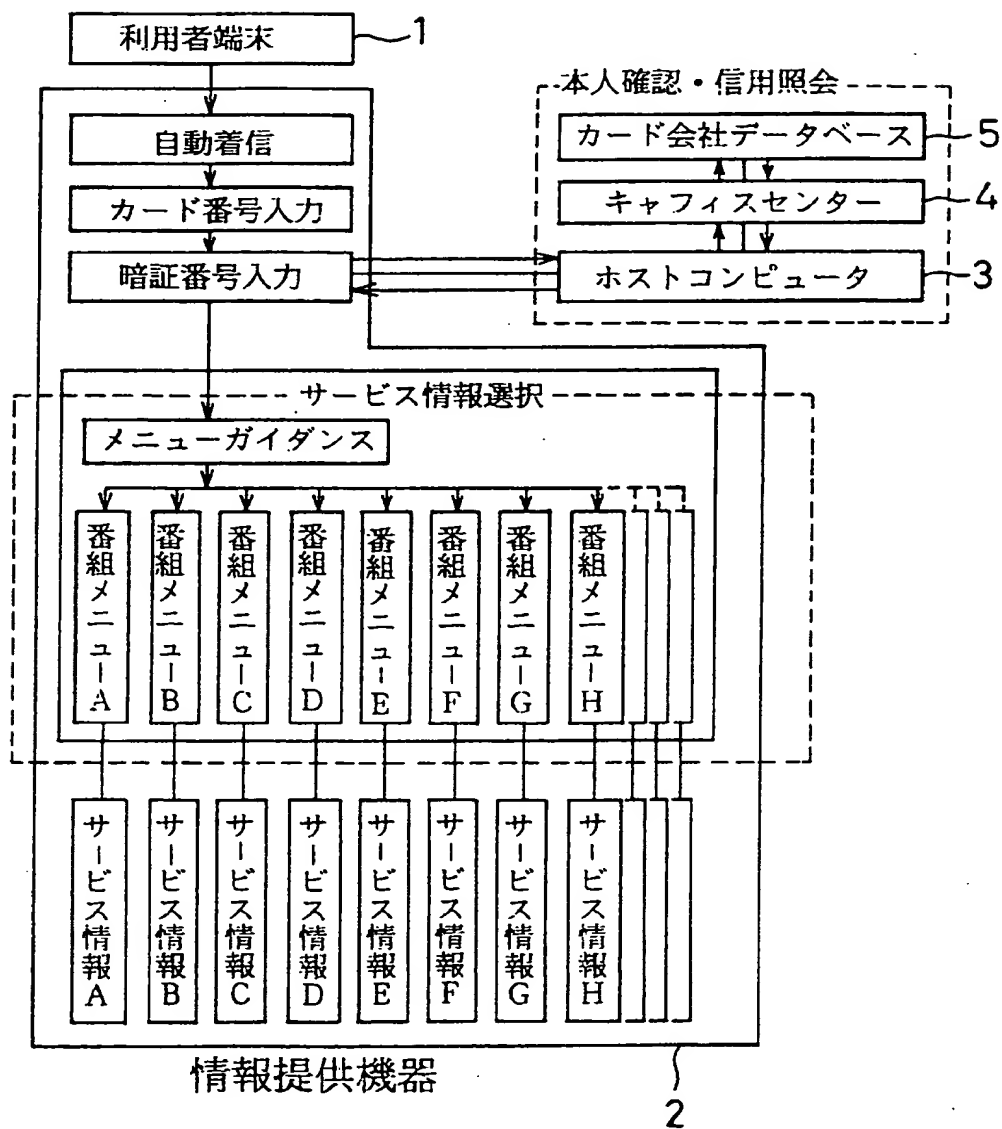


図 2

本発明の第2の基本構成図

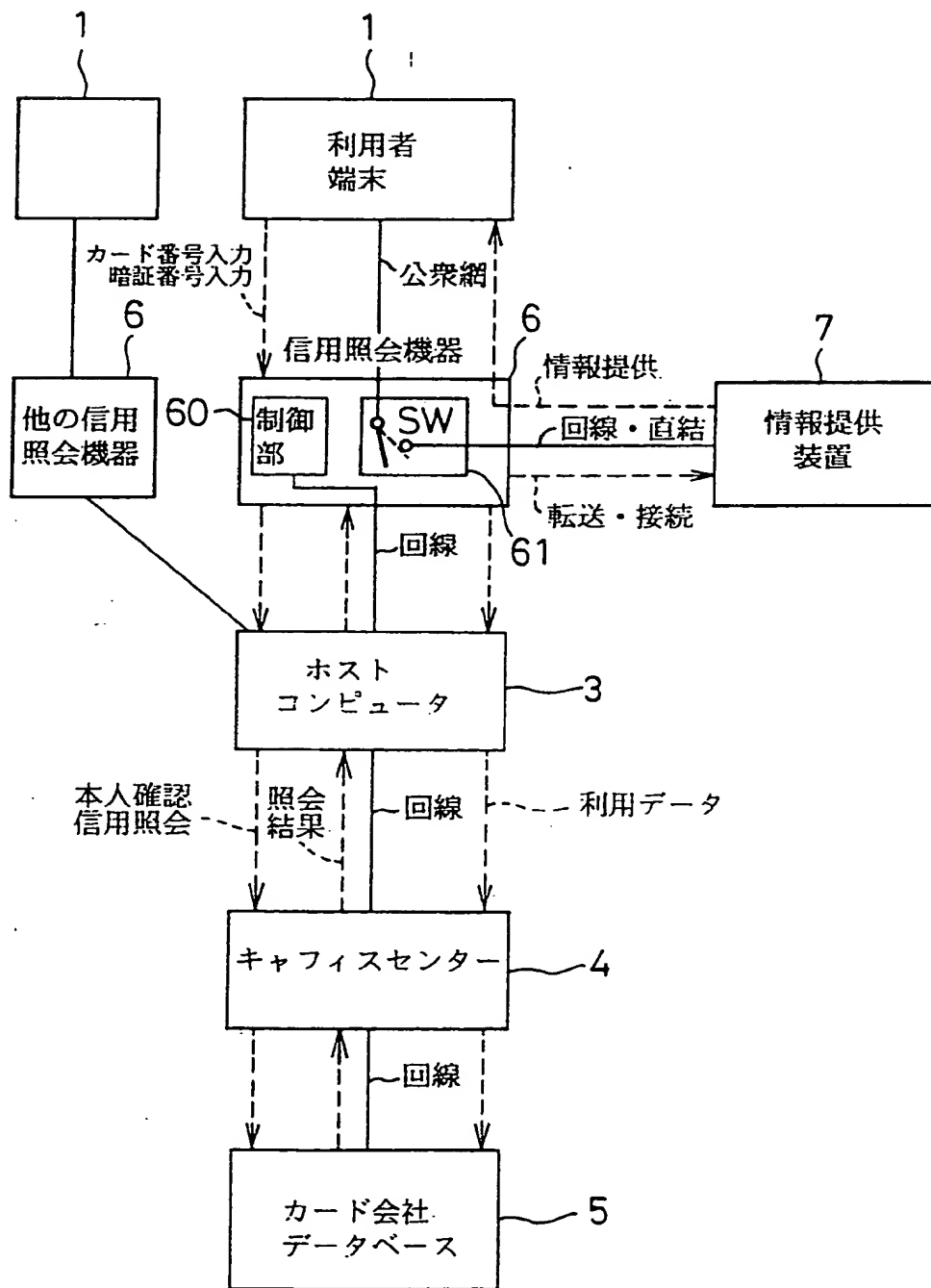


図 3

本発明の第3の基本構成図

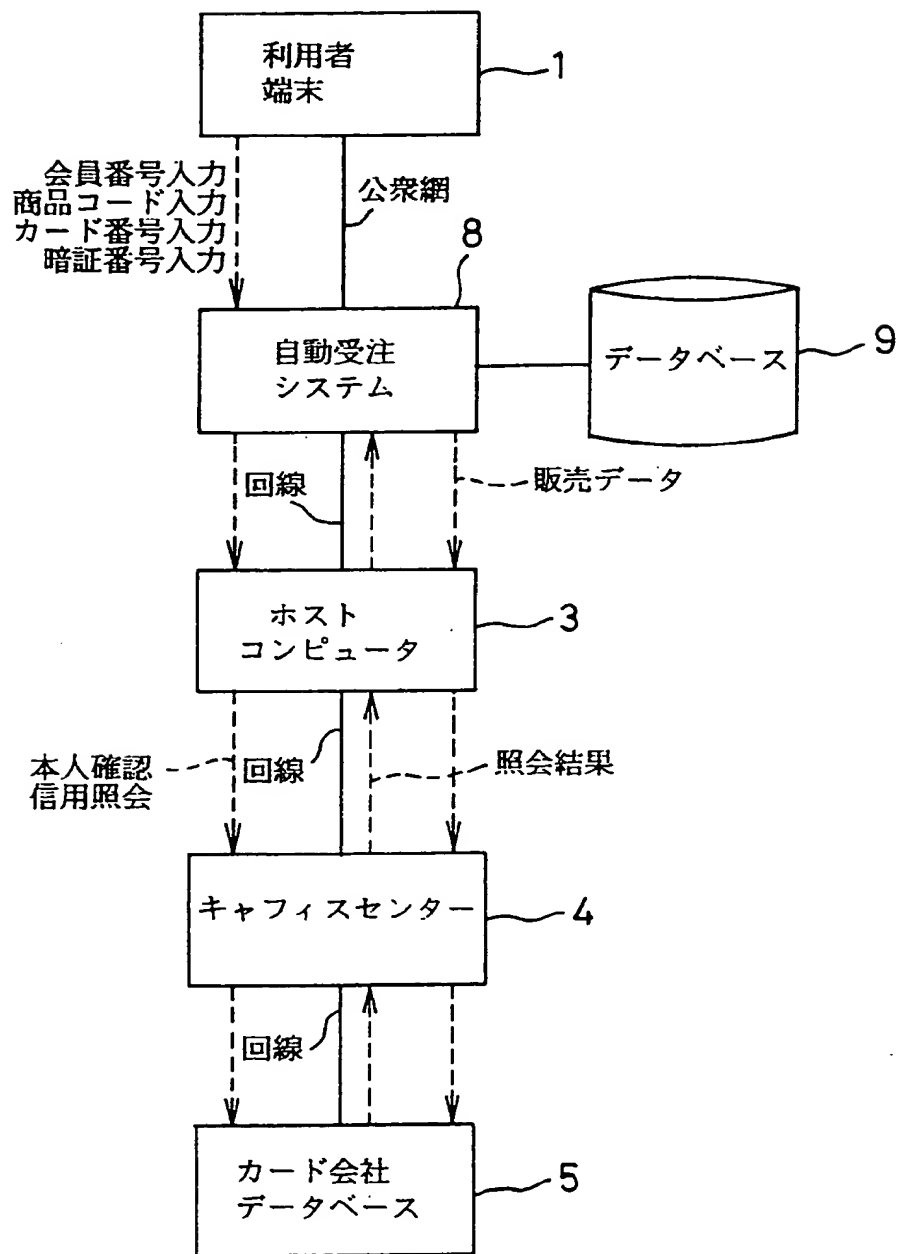
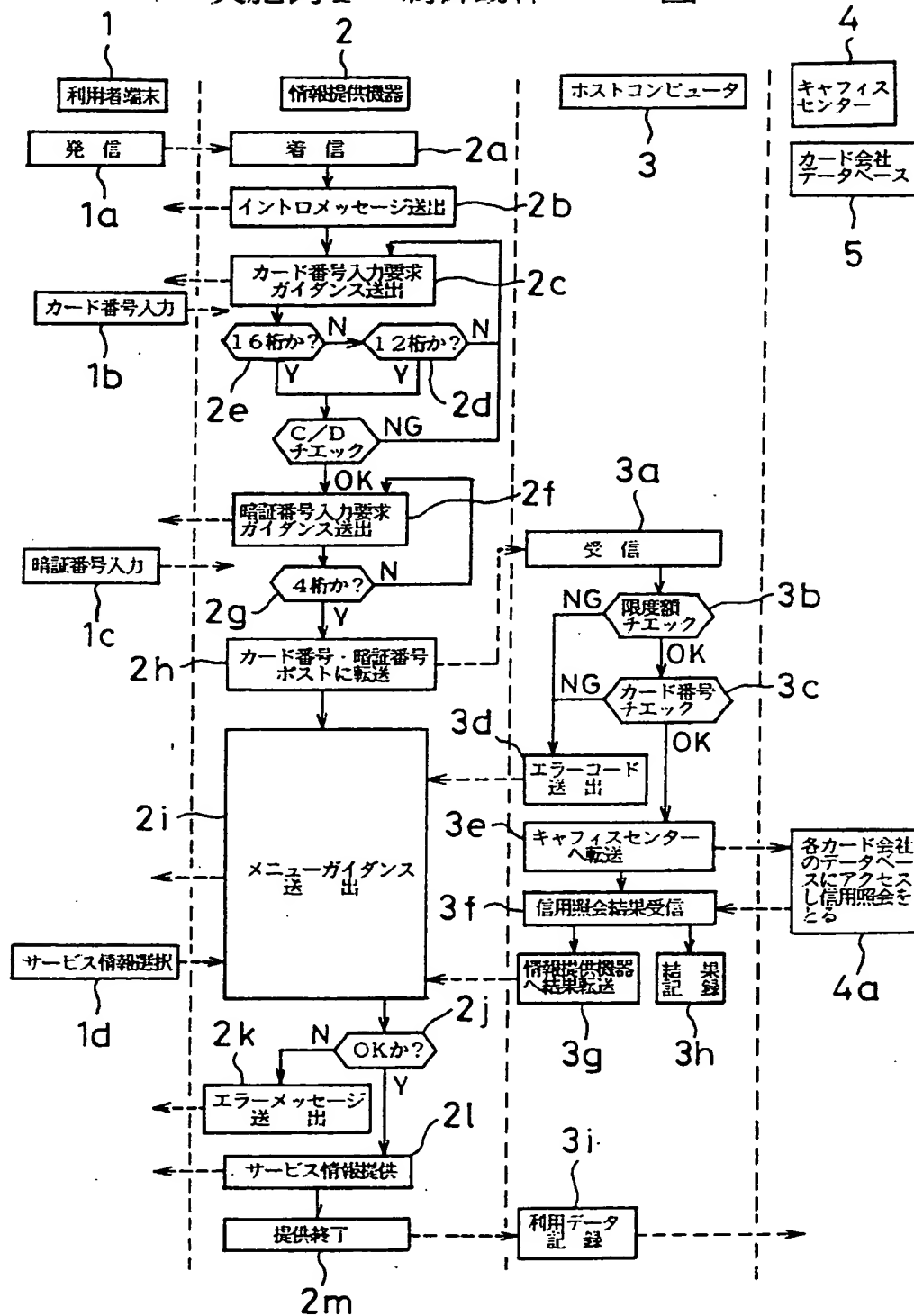


図 4

実施例 1 の制御動作フロー図



5/8

図 5

実施例 2 の制御動作フロー図 (その 1)

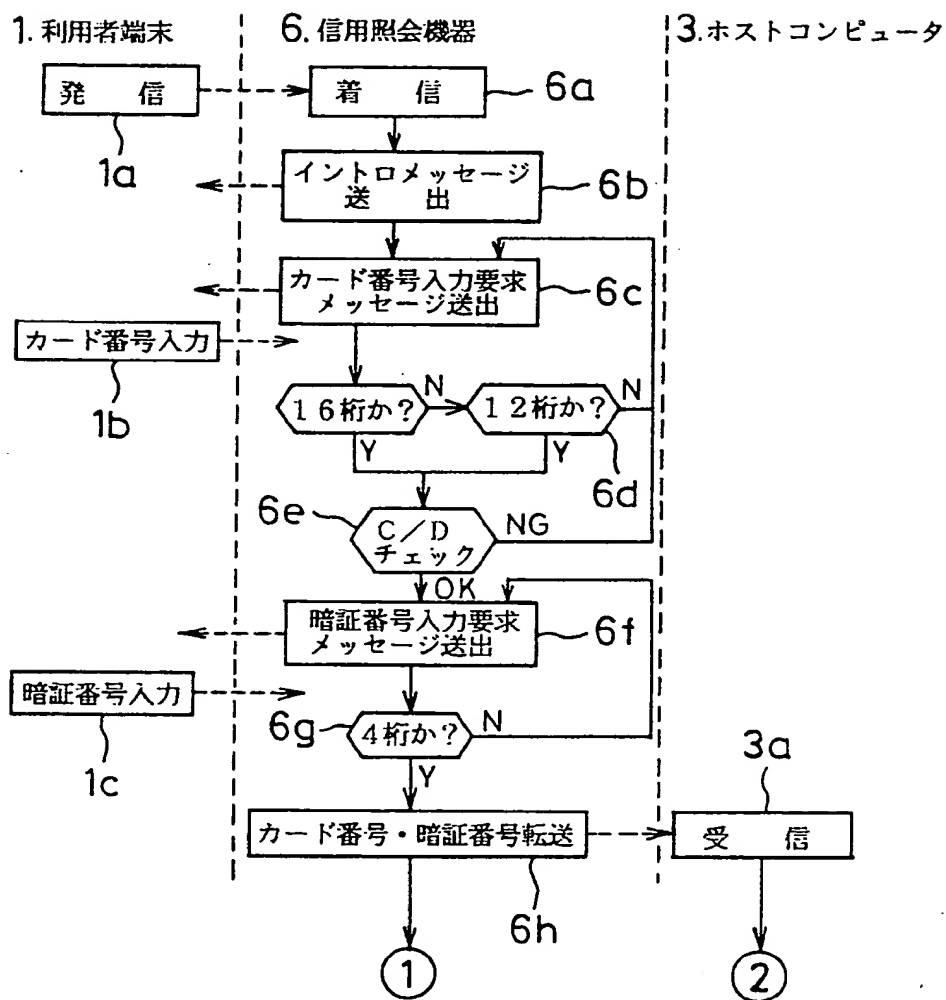


図 6

実施例2の制御動作フロー図（その2）

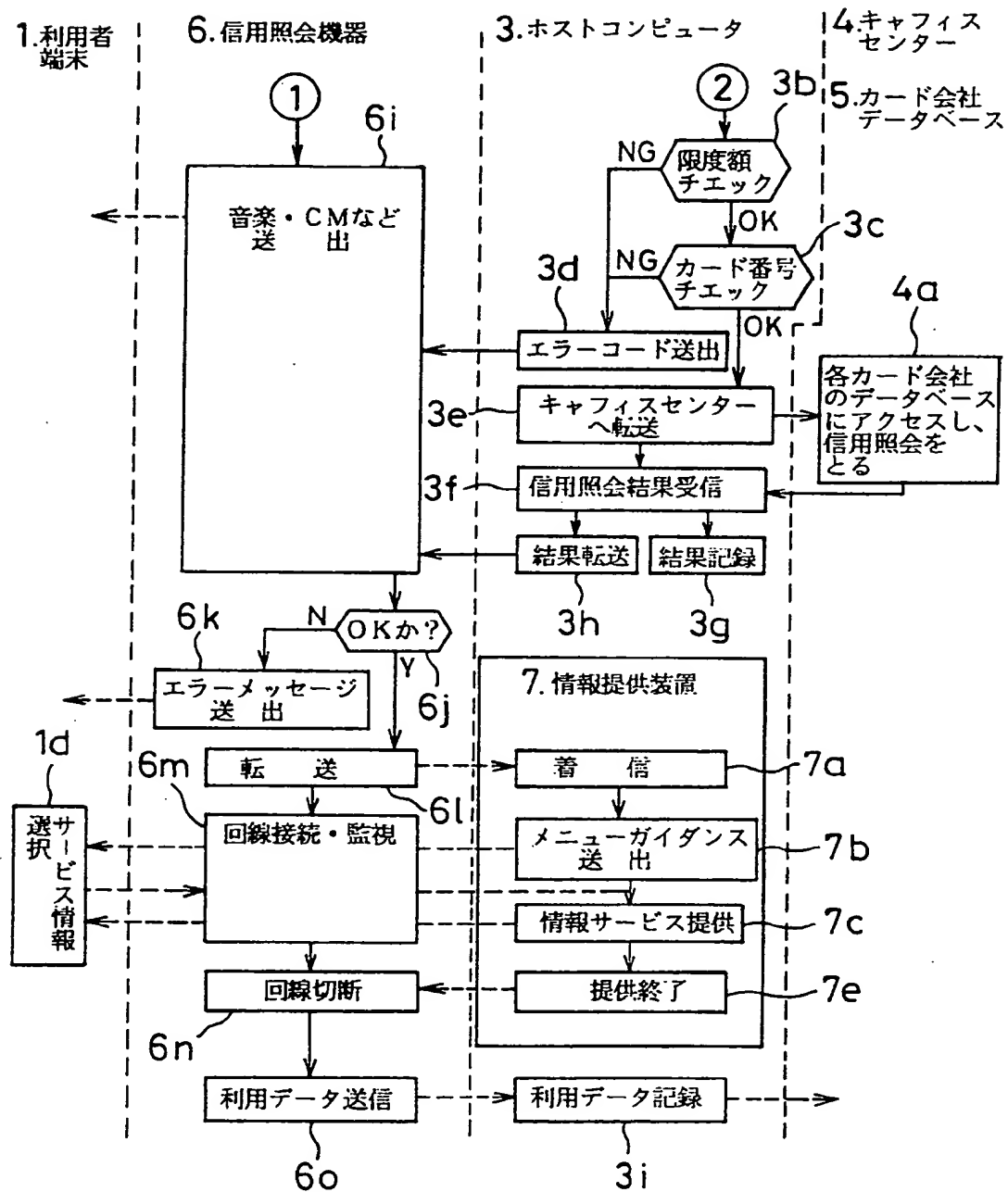
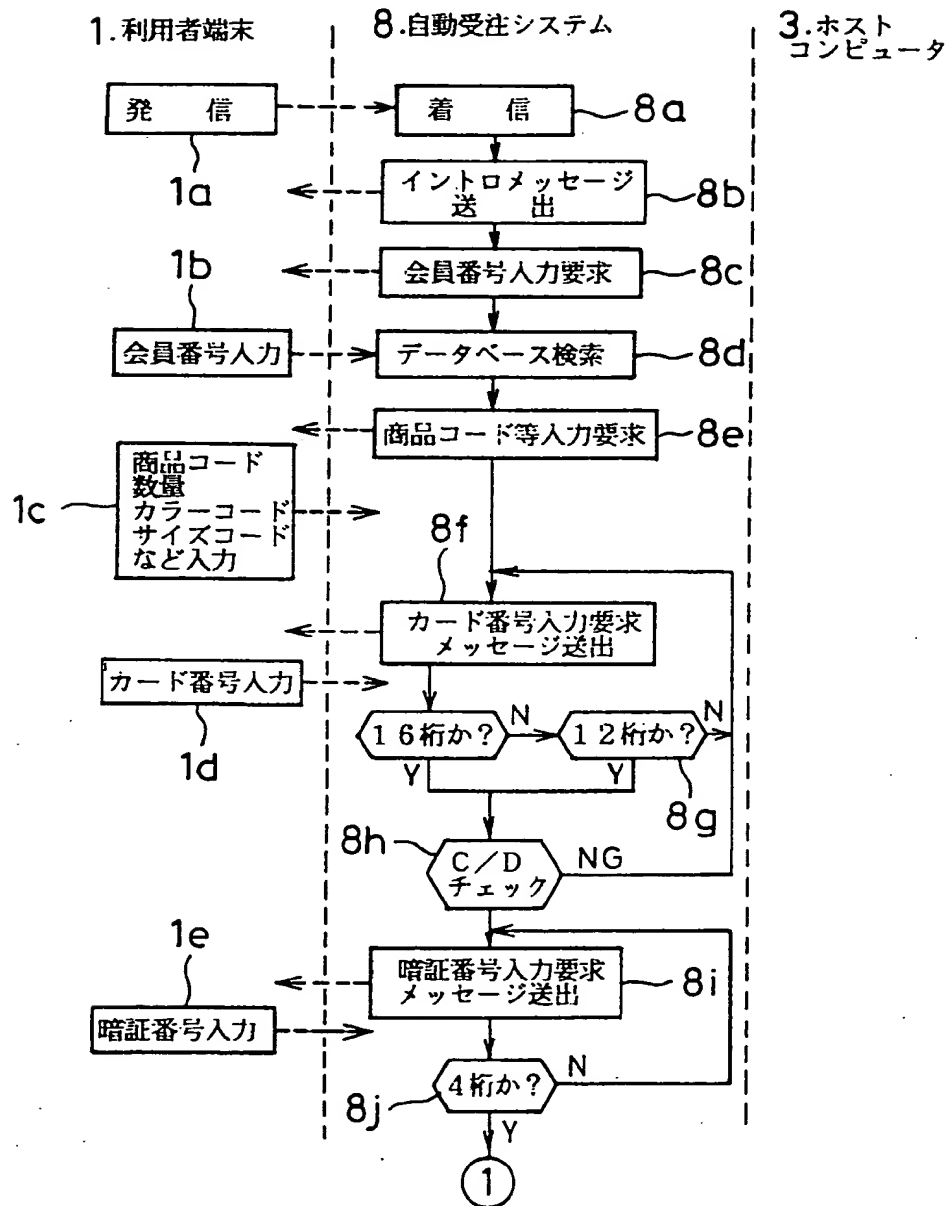


図 7

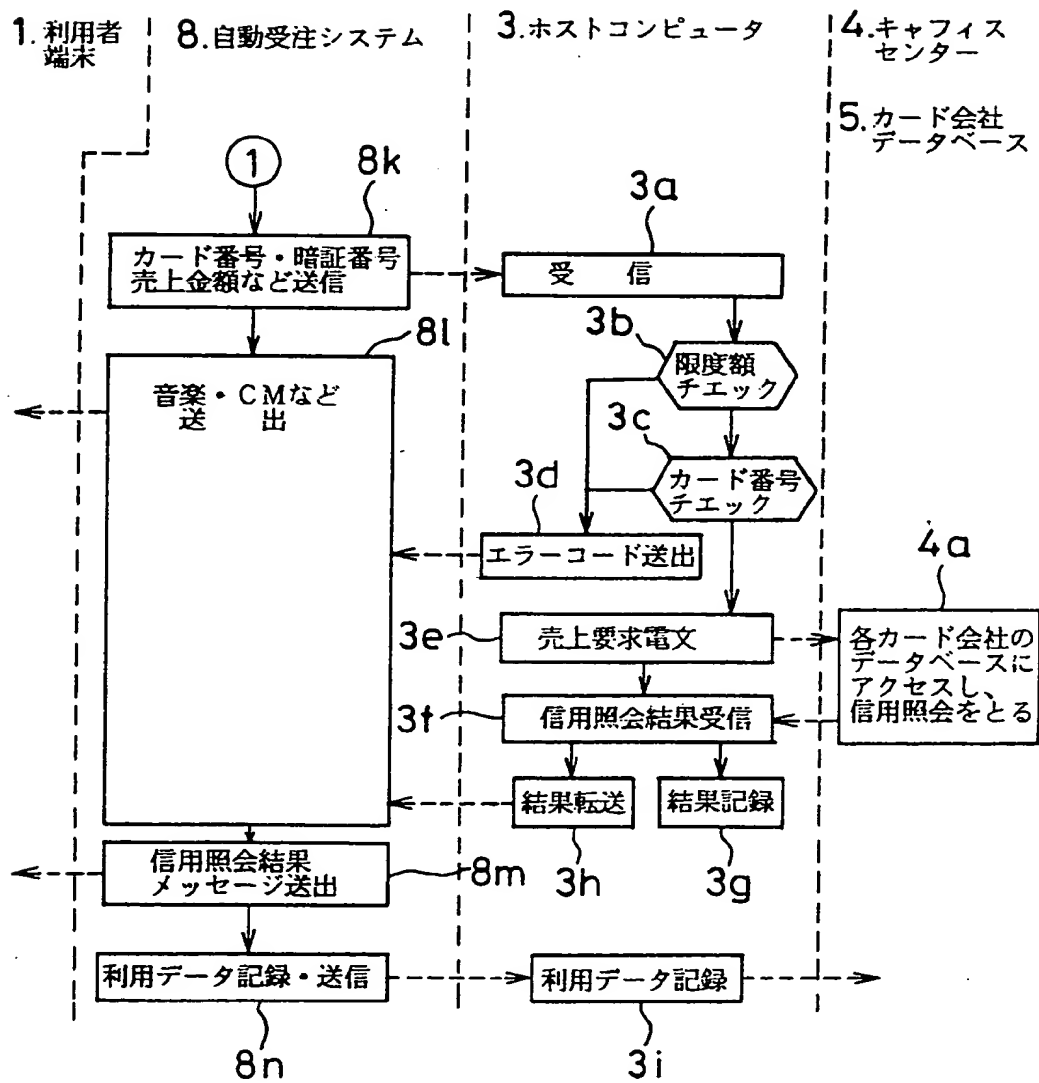
実施例 3 の制御動作フロー図 (その 1)



8/8

図 8

実施例 3 の制御動作フロー図 (その 2)



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP93/01341

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl⁵ G06F15/21, H04N7/173, H04M11/00 301

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl⁵ H04M11/00, 11/08, G06F15/21, H04N7/173

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1993

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1993

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, A, 60-229171 (Omron Corp.), November 14, 1985 (14. 11. 85), (Family: none)	1-8
Y	JP, A, 62-74147 (Omron Corp.), April 4, 1987 (04. 04. 87), (Family: none)	1-8
Y	JP, A, 63-177255 (Glory Ltd.), July 21, 1988 (21. 07. 88), (Family: none)	1-8

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention.

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
November 24, 1993 (24. 11. 93)

Date of mailing of the international search report
January 6, 1994 (06. 01. 94)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁵ G 0 6 F 1 5 / 2 1, H 0 4 N 7 / 1 7 3, H 0 4 M 1 1 / 0 0 3 0 1

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁵ H 0 4 M 1 1 / 0 0, 1 1 / 0 8, G 0 6 F 1 5 / 2 1,
H 0 4 N 7 / 1 7 3

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1993年

日本国公開実用新案公報 1971-1993年

国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, A, 60-229171 (立石電機株式会社), 14. 11月. 1985 (14. 11. 85) (ファミリーなし)	1-8
Y	J P, A, 62-74147 (立石電機株式会社), 4. 4月. 1987 (04. 04. 87) (ファミリーなし)	1-8
Y	J P, A, 63-177255 (グローリー工業株式会社), 21. 7月. 1988 (21. 07. 88) (ファミリーなし)	1-8

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献
(理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日
の後に公表された文献「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と
矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のため
に引用するもの「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規
性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文
献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性
がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 11. 93

国際調査報告の発送日

06. 01. 94

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

大塚良平

5 K

8 6 2 7

電話番号 03-3581-1101 内線

3 5 5 5